

KANAGAWA HOHYUH CLUB

神奈川県放友会



Newsletter

Vol.16.No2. Apr..2023
第 62 号

神奈川県放射線友の会 (略称 神奈川県放友会)

〒231-0033 横浜市中区長者町 4 丁目 9 番地 8 号

ストーク伊勢佐木 1 番館 501 号

TEL 045-681-7573 FAX 045-681-7578

発行人 長谷川 武

発行日 2023 年(令和 5 年) 4 月 1 日

睦元議員の活動に期待そして行動こそが健康保持で社会貢献だ

会長 長谷川 武

昨年、11 月 28 日(月)に睦元将吾衆議院議員(岸田内閣厚生労働大臣政務官)を長谷川会長・早瀬副会長・中村監事・橘監事の 4 人で表敬訪問しました。

12 月の理事会で睦元衆議院議員を神奈川県放友会が支援していくことを確認すると共に、「神奈川県放射線技師会に睦元議員の活動について知ってもらうことを検討すべき」として、神奈川県放友会 Newsletter で関連情報を掲載し、紹介をすることとした。

(第 62 号 4・5・6・7 ページに掲載してあります)

遅くなりましたが、新年を迎えて皆様のご健康とご多幸を祈りつつ、神奈川県放友会の発展を祈願します。

昨年本会は、創立 15 周年を迎え希望に満ちた組織活動を期待し、理事会は飛躍に挑戦する幕開けの年にしたいと願っています。しかし、会員の高齢化と会員減による本会の活動を認識して、会運営のスリム化による見直しを提案する準備を進めております。

これには会員の反応こそが肝心であり、反映されることこそが組織の力となるので、会員からの忌憚のないご意見を期待している次第です。

寿命年齢が延びる中で、皆さんと共に高齢化社会を健康に生き抜く仲間づくりの夢を見ております。

会員はエネルギーの源であり、人が集まれば何か発想が湧いて来るはず、何もかもは出来なくても、何か手掛けられることがきっと出て来ると思うので、これまでの人生経験と発想から期待されます。

発想には夢を持ち合わせる気持ちを、神奈川県放友会は持ち続けるべきと思っているので、納得のゆく仕事を見つければ人は集まって来るでしょう。皆さんで組織としての「仕事=活動」を模索し、仲間を増やすことが社会貢献のひとつだと理解したい。

人生 100 年時代の高齢化社会の中で、新型コロナウイルス禍が 3 年間も蔓延しているが、高齢者にはコロナだけでなくフレイルとロコモ予防も大変重要ですので、組織活動への参加で健康保持に役立ててほしいのです。自らの健康づくりが大きな社会貢献ですので、「神奈川県放友会の存在」は社会貢献に繋がっていると確信しましょう。

組織の活性化が会員の健康に関与しており積極的に参加されると、会員の健康と共に組織は発展します。

その分析をしてみると

その一は、イベント開催に参加すると、自らの生活環境の潤いを取り入れていける。

その二は、機関誌への投稿で自ら仕事を作り、コミュニケーションを創っていける。

その三は、会の出版企画等に参加することで、自分の存在意義を認識し、社会貢献に参加できる。

その四は、会への参加は自分を励まし、精神的にも肉体的にも健康を保つ起爆剤になっている。

その五は、憩いの館や放談会への参加で、健康保持目標の支えになる。

等を上げることが出来るでしょう。

毎日がゴールデンウィークだと暇を持て余すだけではなく、自分が持っている専門知識や特技や時間などを、会を通して些細ながらも社会貢献に役立てて欲しい。会の創立目的からも会員の行動が、組織団体としての活動に繋がっていることを理解して頂き、積極的に参加して頂きたい。会員が元気で健康であつてこそ、神奈川県放友会の存在意義があります。

ご承知の如く世の中は、地球温暖化対策やロシアのウクライナ侵攻により、俄かに自国の防衛、エネルギーと食糧の確保対策等が重要な緊急課題ですが、更にコロナ予防等を含めて、国は政策の大きな転換点を迎えて社会は大きく変化しています。また、診療放射線技師出身の厚生労働大臣政務官「睦元将吾」衆議院議員の支援活動などが、神奈川県放友会の活動の一環に取り入れられているので、これらに立ち向かうために、定年後の輝くべきシニア時代をひとりで家に閉じこもっているのではなく、神奈川県放友会で「人が集まれば仕事は生れて来る」ことを理解し、参加することで社会のひとりぼっちを解消して、かつ健康保持の一助に努めるべきです。

会員として「参加する、行動する」ことが刺激であり、自然体で健康への手助けとなることができ、社会貢献の一つになることを認識したい。

令和 5 年度 神奈川県放射線友の会 総会資料

残念ながら今年度の総会も昨年同様、書面決議で行うことになりました。

新型コロナオミクロン株の強力な感染拡大を考慮したためです。感染が強く症状はα株より重症にならないといわれていますが、個人差があり注意が必要です。

改めて、定款、第 27 条（表決権等）2 項（やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。）により、書面表決にて決議することとします。総会開催日は 4 月 15 日（土）です。

令和 5 年度総会開催にあたり、令和 4 年度に於ける会務の結果報告及び令和 4 年度会計報告、令和 5 年度事業計画案及び予算案を総会資料といたします。

- [内容] 1) 令和 4 年度事業及び会計報告総括
 2) 令和 4 年度監査報告
 3) 令和 5 年度事業計画及び予算案
 4) 定款改正案
 5) 役員改選

I 令和 4 年度事業及び会計報告総括

令和 4 年度事業計画に基づいた基本的な活動を実行しましたのでそのすべてを報告します。

役員の熱意と奉仕を得て、実行された活動内容を報告します。ご討議を宜しくお願い致します。

1 会員数 52 名（賛助会員 個人 1 名を含む）
 （令和 5 年 2 月 18 日現在）

2 会議

- ・総会 1 回 令和 4 年 4 月 16 日（土）
- ・定例理事会 5 回（メール理事会 2 回）
 4/23、6/18、10/8、12/10、2/18

3 事業活動

2021 年（令和 3 年）度、原子力発電環境整備機構（NUMO）の選択的学習支援事業を活用して「幌延深地層研究センター見学」を実施した。この見学を基に「原子力発電廃棄物の最終処分を考える」一知り・学び・理解しよう」副読本の冊子を助成金で 2021 年（令和 3 年）末に発行し、この冊子を基に地域住民との交流を行った。

1) 広報委員会

- ・機関紙「神奈川県放友会 Newsletter」の発行（第 58 号、第 59 号、第 60 号、第 61 号）
- ・ホームページの編集更新（2022 年 4 月、7 月、10 月、2023 年 1 月）

2) 「原子力発電廃棄物の最終処分を考える」

一知り・学び・理解しよう」を発行、会員に配布。

3) 「神奈川県放友会 News letter」の発行 年 4 回

- 第 58 号 Vol. 15 No. 2 2022. 04. 01 A4 版 8p 70 部
- 第 59 号 Vol. 15 No. 3 2022. 07. 01 A4 版 8p 70 部
- 第 60 号 Vol. 15 No. 4 2022. 10. 01 A4 版 8p 70 部
- 第 61 号 Vol. 16 No. 1 2023. 01. 01 A4 版 8p 65 部

4) 神奈川県放射線友の会創立 15 周年記念誌発行創立 10 周年から 5 年間の記録をまとめた 15 周年記念誌を手作りで作成した。

5) 厚生労働大臣政務官 畦元将吾衆議院議員を役員 4 人で 2022 年 11 月 28 日表敬訪問した。

4 会計報告

令和 4 年度 会計報告

		収入	予算額	決算額	増減
収入の部	会費		50,000	71,000	21,000
	雑収入（寄付金）		5,000	12,080	7,080
	事業収益		0	0	0
	前年度繰越金		54,957	54,957	0
	収入合計		109,957	138,037	28,080
		支出	予算額	決算額	不用額
支出の部	印刷費		20,000	8,625	11,375
	発送費		20,000	14,632	5,368
	活動運営費（会場費等）		10,000	0	10,000
	事務用品費		10,000	14,273	-4,273
	会議室借用費		16,000	8,000	8,000
	会議費		10,000	0	10,000
	予備費		23,957	41,421	-17,464
	支出合計		109,957	86,951	23,006
		収入決算額 138,037-支出決算額 86,951=51,086			
					次年度繰越金 51,086円

5 役員

- 会長 長谷川 武
- 副会長 橋口 邦紘 早瀬 武雄 草柳 伸彦
小松崎 眞一
- 監事 中村 豊 橋 亨
- 理事 櫻田 晃 小嶋 昌光 上前 忠幸
仙臺 真紀夫
- 顧問 野口 雄司 氏家 盛通

各種委員会と担当理事（○印は委員長）

- 総務委員会 ○橋口 上前 早瀬
- 企画実行委員会 ○小松崎 橋口 小嶋 仙臺
- 広報委員会 ○早瀬 櫻田 小嶋 仙臺
小松崎

II 令和 4 年度 監査報告

1 会計監査

会計業務は理事会ごとに報告され、節約に努力され、正確かつ適正であることを認めます。

15 周年記念誌の発刊にあたり、編集、印刷、製本を役員が手作りでを行い、経費を節約したことに感謝申し上げます。

2 会務監査

本年度は本会創立 15 年を迎え、15 周年記念誌を発行しました。新型コロナ感染が続き、事業活動は制限されましたが、Newsletter の 4 回発行とホームページによる広報活動と NUMO「幌延深地層研究センター見学」実施と「原子力発電廃棄物の最終処分を考える一知り・学び・理解しよう」副読本の発行を行いました。また、今後の会の運営や役員構成について検討しています。理事会は 5 回（メール会議 4 回）開催されました。このような非常事態の中での役員の活動に感謝申し上げます。神奈川県放射線技師会との関係も良好です。

神奈川県放射線友の会定款第 15 条により、令和 5 年 2 月 18 日に職務を実施したので報告します。

監事 中村 豊 ㊟
橋 亨 ㊟

III 令和 5 年度 事業及び予算(案)

例年通りの「背伸びせず、無理せず、急がず、身の丈相当」の基本方針での活動を目指します。

1 事業計画

新型コロナが感染拡大している現在、放友会事業を自粛いたします。

感染拡大が収束し活動が可能になった場合は Newsletter・ホームページにおいて広報いたします。

会員各位のご健勝をお祈りすると共に、活動の再開が出来、会の目指す「気楽に集まり『過去を語り、現在を語り、未来を語ろう』そんな『憩いの館』」の活動が出来ます事を楽しみにしております。

今年度の事業計画概要は、次の項目通りです。

「With コロナ」の時期のため、活動を自粛します。

- ① 「神奈川放友会 Newsletter」の発行（4 回/年）
（編集企画の向上に努めます）。
- ② ホームページの充実と更新。
- ③ 放談会の開催。
- ④ 「原子力発電廃棄物の最終処分を考える」等の会員勉強会の開催。
- ⑤ 新たな役員体制への取り組み。

会創設から現在まで継続してきた役員体制を今後の役員改選に向けてニューリーダー陣にお願いできる体制作り。

この件についてのご意見も頂きたい。

（「はがき」の書面決議に記載されている「事業への意見」は、メールにてお寄せください。）

2 令和 5 年度 会計予算

「放談会」による情報交換会、国の原子力政策や社会情勢に合った勉強会や見学会等も会員の意見を聞き活動に取り入れたい。

事業については会員よりご意見を頂き、検討し必要が生じた場合は理事会で検討いたします。

令和 5 年度 予 算 (案)

収 入		予算額	前年度予算額	増 減
会 費		50,000	50,000	0
雑収入（寄付金等）		5,000	5,000	0
事業収入等		0	0	0
前年度繰越金		51,086	54,957	-3,871
収入合計		106,086	109,957	-3,871
支 出		予算額	前年度予算額	増 減
印刷費		20,000	20,000	0
発送費		20,000	20,000	0
活動運営費（会場費等）		10,000	10,000	0
事務用品費		10,000	10,000	0
会議室借用費		16,000	16,000	0
会議費		10,000	10,000	0
予備費		20,086	23,957	-3,871
支出合計		106,086	109,957	-3,871

3 定款改正

別紙資料に改正案を掲載いたしました。

役員・会員の高齢化を考慮し、会則のスリム化を図りました。また、会員の役員立候補を明確にしました。

4 役員改選

2 月 18 日開催の第 5 回理事会にて「役員推薦委員会」（理事会が担う）を立上げ、役員を推薦した。

理事候補

- ・中村 豊 ・橋 亨 ・小嶋 昌光
- ・長谷川 武 ・橋口 邦紘 ・早瀬 武雄
- ・草柳 伸彦 ・上前 忠幸 ・仙臺真紀夫
- ・千田 久治

監事候補

- ・福田 利雄 ・小松崎眞一
- 相談役候補 ・野口 雄司 ・氏家 盛通

5 役員立候補者を募る

総会 1 週間前の期日にて自発的な役員立候補者を待っておりますので、よろしく願いいたします。

（立候補者は「役員推薦委員会」が総会に推薦し承認を得る。）

同封の「はがき」に書面評決〈賛成・反対〉と立候補を記載し 4 月 8 日（土）必着で返信してください。

「With コロナ」での自粛生活で、会員の近況が気になるころです。Newsletter を通して皆さんの近況報告をお寄せください。 メールアドレス

kanagawahohyuh2009@jcom.zaq.ne.jp

神奈川放友会 厚生労働大臣政務官 畦元将吾衆院議員を表敬訪問

昨年 11 月 28 日（月）神奈川放友会役員 4 人が厚生労働大臣政務官、畦元将吾議員を表敬訪問しました。神奈川放友会の会員であればご存知の通り、2016 年（平成 28 年）4 月 9 日（土）神奈川放友会総会後の「放談会」において「あぜもと将吾氏 ビジョンを語る」で、

- ・すべての人に最先端医療を！
- ・診療放射線技師の観点に立った法整備を！
- ・見落とさない技術で病気の早期発見！
- ・ヒトの心と体に健康な光を射る政治！

との政策を掲げ、活動をしていることを講演していただいております。

畦元氏は 2013 年の第 23 回参議院通常選挙で、自由民主党公認候補として比例区から立候補するが落選。2016 年の第 24 回参議院通常選挙に、再度自由民主党公認候補として比例区から立候補しました。この時期に日本放射線技師連盟元神奈川支部長であった草柳伸彦氏の推薦で、神奈川放友会総会後の「放談会」で講演をいただいたのです。

その後、畦元氏には「食と放射線」100 冊を寄贈し、全国の放射線技師仲間に配布をして頂きました。

また、Newsletter 34 号（2016 年 4 月 1 日発行）巻頭言で「参院選の挑戦者を支援しよう」を長谷川会長が寄稿、更に「あぜもと将吾氏」の紹介文を掲載して、会員に参議院選挙へのご協力をお願いした経緯がありますが、残念ながら落選でした。

2017 年には、第 48 回衆議院総選挙に比例中国ブロックから自由民主党比例名簿 21 位（単独）で立候補しました。次点で落選しましたが、2019 年 7 月 11 日の選挙会で繰り上げ当選となりました。2021 年 10 月 31 日の第 49 回衆議院議員総選挙では中国ブロック単独 20 位で立候補し、再選を果たしました。

そして、畦元議員は 2022 年 8 月 10 日発足した第二次岸田内閣で厚生労働大臣政務官に就任しました。

自民党有志議員が議員連盟を発足

—放射線活用促進議連・放射線技師議連—

畦元議員の活躍で診療放射線技師に関連する議員連盟が自民党の有志議員により発足し、中央政界や霞が関で放射線技師の観点に立った発言により、放射線技師の認知度を高めています。議員連盟の発足は新聞報道されています。

令和 4 年度には「ラジエーション知識を普及させ安全利活用を推進する議員連盟」（略称ラジエーション議連）を設立しました。（設立総会 2022 年 2 月 14 日）設立総会には自民党の衆参両院議員 13 人が出席しました。会長に就いた田村憲久前厚生労働大臣は、「放射線は我々の生活に欠かせない。正確な知識の普及に向けて進めていかなければならない」と強調しています。

放射線技師に関する議連は、国民に最善の医療を届けるために診療放射線技師を支援する議員連盟（略称放射線技師議連）の設立総会が令和 4 年 3 月 28 日（月）16 時～衆議院第 2 議員会館第 8 会議室で開催された。根本匠（元厚生労働相）が会長に就任し、技師の資格を持つ畦元将吾衆議院議員らが参加しています。

技師の処遇改善、放射線の間違った知識で風評被害や差別を生じないよう学校教育などの充実を図る目的

である。また、「第 2 回ラジエーション知識を普及させ安全な活用を推進する議員連盟」が開かれ、有識者を招き、新しい RI（ラジオアイソトープ）医薬品を利用した転移性がんの治療、核医薬品について海外輸入に頼っている日本の現状の講演を聞いた。

RI の国内製造については放射性医薬品を作る核種の輸入が遅れて検査ができなかった経験をしている医療人や患者にとって、国内での製造体制の構築が要望されている。これらの議論をしっかりと取り組んで行くことが話し合われた。

国内での製造体制が出来ることは大変重要なことで、早く実現してほしいとしている。

これらの活動で診療放射線技師の存在意義を高めてくれています。

厚生労働委員会での活動

「原子炉を使った RI の製造と 医療従事者の定員制」について

今回の表敬訪問で、畦元議員は診療放射線技師の定員制について目指しているとの発言を聞きました。

医療職の定数化問題は長年議論されている課題であり、畦元議員が診療放射線技師の定数問題に取り組ん

でいることを、多くの診療放射線技師の仲間にとって欲しいと思います。

診療放射線技師の仲間が国会議員になっていることは、こんなに影響力があることなのかを知りました。

また、畦元議員は核医学に対して、将来大変有望な分野であることを訴えていました。

今回、厚生労働委員会での質問の議事録を頂きましたので、抜粋を掲載します。

令和 4 年 3 月 30 日に行われた厚生労働委員会議事録より

畦元議員の質問と政府答弁を抜粋

○畦元委員

医療分野で利用される放射性同位元素の製造体制について質問いたします。

医療機関の放射性同位元素、以下、R I と言わせてもらいますが、R I を用いた医療への応用には、腫瘍などの検出をする診断目的、転移性がんの検査又は心筋シンチ、脳シンチなどもあります。加えて、最近ではR I 治療も始まっているようです。

お配りしています資料の一番最後のページの画像のところを御覧いただきたいんですが、骨転移が全身に広がった転移性前立腺がんに対し、R I の一つでアクチニウム 225 を付与したところ、転移がんが寛解したことを示唆する報告があり、現在アクチニウム 225 は注目を集めております。こうした背景から、放射線線源となるR I の重要性が高まっております。

我が国では、現在、年間約 100 万件の画像診断に使われているR I のひとつであるテクネチウム 99m の原料であるモリブデン 99 は、100% 輸入に頼っております。モリブデン 99m について、我が国は米国に次ぐ大消費国であり、世界生産量の 15% を日本が消費しています。日本はR I を使った核医学医療の先進国とも言えます。皆様もご存知のように、PET、健康診断で使う PET も同じことですが。

医療用 R I は原子炉により製造可能です。サイクロトロン、加速器のR I 製造も可能ですが、原子炉に比べてコスト高になります。現時点ではほぼ 100% を海外からの輸入に頼っており、空輸のトラブル、輸入元の原子炉の点検、又は自然災害、最近ではウクライナとロシアなどの影響で、供給がストップすることも年に数回あると報告を受けています。結果、検査に来た患者さんは予約をして検査、治療ができず、延期になっていくこととなります。

資料の二枚目をご覧ください。

日本には、中性子の密度が高く、加速に比べて大量のR I が安価に製造可能な原子炉である試験研究炉が **JRR3** と高速実験炉 **常陽** があります。日本の技術を使った高速炉 **常陽** では、高速中性子を活用して、がん治療に有用な、希少なR I であるアクチニウムの製造も可能です。

輸入に頼っている間は、安定した供給ができないために、先ほど申しましたが、予約とかまた、計画どおりに検査や治療ができず、患者さんに大きなダメージも与えることがあります。一刻も早く再開を望んでいる、一刻も早く日本で作れるような、核物質が作れるようなことの再開を望んでいる医療施設や患者さんのいることを御理解いただきたいと思います。

余談ですが、日本が保有する冷却高速炉のノウハウや試験設備をアメリカのビル・ゲイツ氏のテラパワーは認めまして、日本との契約の覚書が済んだとも聞いています。

2021 年 6 月 18 日に閣議決定として、成長戦略フォローアップ工程表の、量子技術などの最先端技術の研究開発の加速として、試験研究炉を使用したR I の製造に取り組むとあります。

原子炉は、エネルギー利用のみならず、医療分野でも利用されるR I の製造にも活用できます。医療分野ですから、R I は人の生命や命に関係します。国産のR I が量産されることにより、国内の医療機関は安定したR I の供給が実現します。加えて、輸入に比べて安価、下がる可能性もありますし、まずは、先ほどから繰り返して申しておりますが、検査や個人の利益になります。また、検査や、個人、政府の医療負担の減額にもつながる可能性もあるのではないのでしょうか。

ちよっと厚生労働と離れるかもしれませんが、経済的に見ても、日本から海外へのR I の輸出ができれば、大きなビジネスチャンスにもなると思います。現在の輸入 100% での状況は、現在、R I 検査の価格ですが、一回の検査で、心臓シンチを全額自費ですと 10 万円、ガリウムシンチ、骨転移とかを見るのですが、

それをすると約 6 万円、その 3 割、1 割が個人負担となるのが現状です。検査の中では断トツに高額な検査となっております。

参考までに、CTの検査では、全額でも 2 万円以下です。これだけの差があります。ここで質問です。内閣府にお尋ねします。現時点で、原子炉を使った R I の製造、また国内出荷などの具体的な状況と今後見通しを教えてください。

○覺道政府参考人 お答えを申し上げます。

医療用 R I の国内製造や安定供給体制の確立につきましては、我が国の医療体制の充実のみならず、経済安全保障の観点からも重要な政策と認識しております。このため、原子力委員会の下に療用等 R I 製造・利用専門部会を設置いたしまして、アクションプランを取りまとめるべく、議論を進めているところでございます。原子炉を用いて R I を製造する方法につきましては、効率よく大量の R I が製造できることから、内閣府としても大変有望であると認識をしてございます。

先生から御指摘のございましたモリブデン 99 につきましては、日本原子力研究開発機構が試験研究炉 J RR3 を用いて製造する手法の実用化に必要な実証データの取得を進めておりまして、2025 年度までに国内需要の約 3 割の国産化に必要な技術を確立することを目指しているものと承知をしてございます。また、アクチニウム 225 につきましては、高いエネルギーの中性子を活用して大量の R I を製造することができる高速実験炉常陽による製造が期待されてございますが、現在、常陽は、新たな規制基準に適合するため安全審査が行われているところでございまして、日本原子力研究開発機構が早期の運転再開に向けた取組を進めているものと承知をしてございます。これら原子炉による R I 製造を含めまして、医療用 R I の製造、利用が着実に進むよう、引き続き、関係省庁とも連携しながら、アクションプランの早期策定に向けて議論を深めてまいりたいと考えてございます。

○畦元委員 ありがとうございます。

先ほどから繰り返して言いますが、医療関係に関しては、患者さんの健康管理又は命とかに関係しますので、是非とも早期の対策を望んでおります。よろしくお願い致します。

○畦元委員

深澤政務官、また官僚の方、ありがとうございます。よろしくお願いいたします。時間がないので、最後の質問になります。

医療機器を取り扱う医療従事者の定員制についての質問をさせていただきます。現在、MR I を取り扱えるのは、医師、放射線技師、臨床検査技師であり、CT を取り扱えるのは、医師、診療放射線技師です。医師には診療などの業務に優先してもらうために、医療機器、検査を行うための準備や管理は技師の方が行うことが多いと思います。MR I や CT などの医療機器は、病院の開始から終了までほぼ休みなく稼働しており、CT は、夜間救急時に稼働していることも多いです。

医療機器は、品質、精度、機能は数年前とは比べ物にならないほど進化を続けています。最先端の医療機器は高度な専門知識も必要であり、患者さんのためにも、医療機器ごとの専任の定員制が必要な時期に今なっております。常に患者さんに最適な検査を行うため、A の病院に行っても B の病院に行っても同じような検査が行えるためにも、特に高額最先端医療機器には定員制を導入すべきと考えております。人手不足、過労での業務、また教育不足の技師が最先端医療機器で検査したときには、十分な機器の力が発揮できないで、医師に正確な情報を提供できないという可能性もあります。患者さんのためにも、定員制の導入の御検討をお願いしたいと思っております。質問に入ります。是非とも高額最先端医療機器には、専門職も増えてきていますので、定員制の導入を検討していただきたいと思っております。いかがでしょうか。お願いします。

○伊原政府参考人 お答え申し上げます。

御指摘いただきましたとおり、MR I とか CT のような医療機器を適切に管理し、使用するに当たりましては、診療放射線技師や臨床検査技師など、専門知識を有するスタッフが極めて重要な役割を果たしておられるというふうに認識しております。こうした医療機器に関しまして、配置基準、診療放射線技師、臨床検

査技師などの配置基準を設けることにつきましては、医療費の支払いルールである診療報酬に関しましては、PETなど一部の医療技術について、必要な人員体制の基準を設けております。

一方、衛生規制として最低基準を定める医療法におきましては、個々の医療機関において患者数や検査数が大きく異なりまして、医療機器ごとに一律の基準を設定するというのがなかなか難しいこともありまして、医療機器ごとの人員配置基準は設けておりません。他方、やはり、そういう意味でいきますと、療機関単位では、医療機器の保有台数や、患者数、検査数など、それぞれの実情に応じて適切な人員を配置していただくことが適当と考えておりまして、そのような形で運用しております。

○畦元委員 ありがとうございます。

患者さんのために、常に最先端医療機器の力が十分に発揮できて、医師の先生方に十分な情報を提供できるような環境づくりを是非ともつくってもらいたいと思います。最後に、患者さんは病院を選ばませんので、患者さんがどこに行っても同じような検査ができるような対策が取られるといいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

時間が来ましたので、私の質疑はこれで終わらせていただきます。

第一類第七号 厚生労働委員会会議録八号 令和四年三月三十日

畦元議員の表敬訪問を理事会で報告

神奈川放友会の12月定例理事会で、11月28日（月）に畦元将吾衆議院議員（岸田内閣厚生労働大臣政務官）を長谷川会長・早瀬副会長・中村監事・橘監事の4人が表敬訪問したことの報告があった。

理事会は畦元衆議院議員の支援については神奈川放友会が支援していくことを確認すると共に、「神奈川県放射線技師会に畦元議員の活動について知ってもらうことを検討すべき」として、神奈川放友会 Newsletter で関連情報を掲載し、紹介をすることとした。



衆議院第一議員会館 畦元事務所にて

畦元議員からのメッセージ

神奈川放友会及び公益社団法人神奈川県放射線技師会会員の皆様へ



畦元将吾 衆議院議員

平素からご理解とご支援を賜り感謝申し上げます。

さて、医師のタスク・シフト/シェアが始まり、これからますます診療放射線技師の活躍の場は広がり、医療機器の目覚ましい進歩に合わせて国民の健康を守る

安心して、患者さんの為に技術を十分に発揮する事ができる現場環境、適正な評価と待遇の実現をしていくこと、放射線に対する正しい知識を国民に広く普及させ安心して安全な放射線の活用を推進する事、この2つの課題は診療放射線技師出身の政治家としての私の大きな使命であり、その実現に向けて全力で取り組んでいるところです。

今後とも、私の政治活動に対しましてご理解を賜ります様お願い申し上げますと共に、お気軽にご意見・ご要望等を頂ければ幸いです。

ための、その役割は更に重要性を増しています。

衆議院議員 あぜもと 将吾

みんなの広場

■ 新型コロナ「5類」への移行 5月8日に 政府が方針決定

2023年1月27日、新型コロナの感染症法上の位置づけについて、政府の対策本部は、5月8日に今の「2類相当」から季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を決定しました。

政府は27日夕方、新型コロナ対策本部を開き、岸田総理大臣や加藤厚生労働大臣らが出席しました。

この中で岸田総理大臣は、新型コロナの感染症法上の位置づけについて「厚生労働省の審議会の意見を踏まえ、特段の事情が生じないかぎり、5月8日から『5類感染症』とする方針を確認した」と述べ、ことし5月8日に今の「2類相当」から「5類」に移行する方針を決定したことを明らかにしました。

移行前に改めて専門家の意見を聞き、予定どおり実施するか最終的な確認を行うとしています。

また「5類」への移行後、患者が幅広い医療機関で受診できるよう、医療提供体制を見直していく一方、医療費の扱いについては患者に急激な負担増が生じないよう、期限を区切って公費負担を継続していく方針を示し、3月上旬をめどに具体的なあり方を明らかにすると説明しました。

■ 相模湾に世界の艦艇集結

横須賀市によると、2022年11月3日（木・祝）に実施した「海上自衛隊創設70周年記念、国際観艦式2022横須賀パレード」の開催結果は、パレードは、中央大道通り、ヴェルニー公園を会場に開催し、約30,000人が来場。パレードへの出演は、27団体から約900人が参加したと公表した。

11月6日は、「海上自衛隊の創立70周年」に合わせて相模湾で行われた「国際観艦式2022」で、岸田首相は護衛艦いずもで「自由で開かれたインド太平洋の実現のため、諸外国との協力関係を一層深めてゆく。他国の平和と安全を武力の行使や武力による威嚇によって踏みにじるものが現れる事態に備えなければならない」と訓示。

日本をはじめ北米のアメリカ合衆国、カナダ、アジアのインド、パキスタン、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国、ブルネイ王国、大洋州のオーストラリア、ニュージーランドなど13か国の艦艇計39隻と、日米仏3か国の航空機計33機が集結し、観閲や祝賀の航行を行なった。

艦艇や航空部隊は、岸田首相が乗った護衛艦「いずも」の前を次々と航行し、観閲を受けた。

尚、海上自衛隊の国際観艦式は、東京湾で行われた2002年以来で、20年ぶり2回目だが、韓国が日本の観艦式に参加したのは2015年以来7年ぶり。招待をした中国は艦艇の派遣を見送っている。

観閲の後は、潜水艦の潜航や浮上、哨戒機P1のフレア射出、救難飛行艇US2の洋上着水などの訓練が繰り広げられている。

首相は訓示後、米原子力空母「ロナルド・レーガン」に乗艦し、艦内を視察している。

(読売新聞の報道を参照し記した)

■ 医療用画像自動診断の早期普及へ

政府は規制改革推進会議の中間答申案を受け、デジタル技術の活用で医療の質の向上を図るため、プログラム医療機器(SaMD)による一定の安全性や有効性を確認し、蓄積するデータを検証して正式に承認する制度を検討する。CT画像や内視鏡画像から人工知能(AI)を使い、疾患を検出し、また疾患の可能性を予測したり、医師の診断を手助けする。これにより専門医の不足する地域でも高度な医療が受けられると期待される。プログラム医療機器の製品化から使用までを1年ほどに短縮でき、医療保険の適用対象にするなどを検討する。

■ 原発政策の大転換

政府は「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」を了承した。原発を「最大限利用する」として、原発の新規建設、既存原発の運転期間の60年を超える延長に大きく転換した。この方針には原発の再稼働の加速や核燃料サイクルの推進も盛り込まれた。2030年度に原発割合20~22%を達成するためには30基程度の稼働が必要となる。さらに「プルサーマル発電」を推進する自治体には新たに交付金制度を作るとしている。

■ 高レベル放射性廃棄物の最終処分に対応策まとめ指示

日本の各原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐって、松野官房長官は「最終処分は必ず解決しなければならない重要な課題で、将来世代に先送りしないよう、われわれの世代で解決に向けた対策を確実に進めることが必要」「最終処分は長期にわたる事業で、必要性や安全性などへの国民の理解を深めるとともに、地域と共生関係を築いていくことが重要で、政府を挙げて取り組む」と述べ、西村経産大臣を中心に対応策を取りまとめるよう指示した。西村大臣は「高レベル放射性廃棄物の最終処分については、十分な理解が進んでいなかった面があり、国が前面に立って取り組み、丁寧に説明していく。そして、最終処分の場所を選定する文献調査を行う地域の拡大に向けて、取り組みを具体化したい」と述べた。高レベル放射性廃棄物の最終処分地について、具体的には▽国が主導して国民的な理解を広げる活動を強化すること▽調査を受け入れる自治体への支援体制を構築すること▽関心を持つ地域の議会や商工団体などに説明会の開催を働きかけるなどした上で、国から自治体に調査を申し入れるといった段階的な取り組みを進めるとしている。

■ メールを利用して情報提供をお願いします。

(kanagawahohyuh2009@jcom.zaq.ne.jp)

編集後記 ☆ ★ ☆ ★

会員の近況報告をNewsletter掲載のためにお寄せください。 早瀬 櫻田 小嶋 仙臺 小松崎